

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ビーロット
【英訳名】	B-Lot Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮内 誠
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋二丁目19番10号
【電話番号】	03-6891-2525（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 遠藤 佳美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋二丁目19番10号
【電話番号】	03-6891-2525（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 遠藤 佳美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	4,191,842	5,270,000	11,626,922
経常利益 (千円)	392,771	441,181	874,388
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	272,853	303,998	588,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,418	304,561	588,261
純資産額 (千円)	2,726,003	3,058,564	2,819,380
総資産額 (千円)	12,962,277	16,497,944	16,625,843
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.01	79.14	150.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.12	78.47	148.20
自己資本比率 (%)	21.02	18.53	17.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,836,795	1,165,313	4,436,211
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	897,321	840,218	922,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,415,919	432,876	5,717,295
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,782,897	2,353,955	2,461,172

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.00	62.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の景気対策等の効果もあり、全体として景気回復基調が続いております。しかしながら、海外情勢は新興国の景気低迷や、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの上昇等により不確実性が増しており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましても、金融緩和政策による資金調達環境の改善に後押しされ、不動産の取得競争はより一層激化しており、市場は活性化が続いております。そして、その不動産投資意欲は多様化を見せ、オフィスビルやマンションのみならず、ホテル等への用途の投資も需要が高まってきております。

このような状況下のもと、当社グループは不動産投資開発事業及び不動産コンサルティング事業を中心に着実に成約を積み重ね、業績を伸ばしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,270,000千円（前年同期比25.7%増）、営業利益は619,529千円（前年同期比20.7%増）、経常利益は441,181千円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は303,998千円（前年同期比11.4%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産投資開発事業)

不動産投資開発事業におきましては、売却件数は11件（前年同期6件）となり、その内訳は、物件種類別では住宅系不動産6件（前年同期2件）、事務所・店舗ビル2件（前年同期2件）、土地2件（前年同期2件）、ホテルコンドミニアム1区画（前年同期-件）になりました。一方、取得した物件数は8物件（前年同期5件）となり、物件種類別では住宅系不動産3件（前年同期-件）、事務所・店舗ビル1件（前年同期3件）、土地（開発用地含む）4件（前年同期2件）になり、地域別では関東圏4件（前年同期3件）、北海道圏1件（前年同期-件）、関西圏-件（前年同期2件）、九州圏3件（前年同期-件）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における在庫数は23件（前年同期17件）となります。その在庫のうち、開発用地は順調に建設が進捗しており、本年3月に竣工いたしました「ナインアワーズ北新宿」を皮切りに、当連結会計年度において順次竣工を迎える予定です。

なお、上記物件数には株式会社ライフステージの戸建用地等は含めておりません。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,174,634千円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は613,808千円（前年同期比80.3%増）となりました。

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業におきましては、関東圏を中心に案件を重ね、成約件数は12件（前年同期11件）となりました。成約12件の内訳は関東圏8件（前年同期7件）、北海道圏2件（前年同期3件）、関西圏1件（前年同期-件）、九州圏1件（前年同期1件）となります。

シンガポール現地法人は設立後3年目となり、海外投資家を着実に増す中でリピート取引を成約するなど、当社グループの業績に寄与しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は668,074千円（前年同期比242.4%増）、セグメント利益は222,448千円（前年同期比78.4%増）となりました。

(不動産マネジメント事業)

不動産マネジメント事業におきまして、クライアントの所有不動産の管理運営受託件数が54件（前年同期45件）に増加しました。管理運営受託の地域別の内訳は、関東圏22件（前年同期19件）、北海道圏22件（前年同期16件）、九州圏10件（前年同期10件）となります。一方、株式会社ヴィエント・クリエーションを当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めたことにより、カプセルホテルの改装に伴う営業休止関連費用の発生もあり、セグメント利益は減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は454,867千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は218,029千円（前年同期比11.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は16,497,944千円となり、前連結会計年度末に比べ127,898千円減少しました。これは主として、不動産投資開発事業において販売が先行したことによる販売用不動産及び仕掛販売用不動産の減少86,325千円であります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は13,439,379千円となり、前連結会計年度末に比べ367,083千円減少しました。これは主として、販売用不動産の売却に伴う社債の減少1,136,250千円であります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,058,564千円となり、前連結会計年度末に比べ239,184千円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加238,698千円であります。これらの結果、自己資本比率は18.53%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間によるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,165,313千円、投資活動によるキャッシュ・フローが840,218千円、財務活動によるキャッシュ・フローが432,876千円となっております。これにより当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、2,353,955千円となり、前連結会計年度に比べ107,217千円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産投資開発事業における販売活動が順調に進んだことで、たな卸資産の仕入より売却が先行し、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が1,006,325千円減少したことにより、1,165,313千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得により840,218千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に不動産投資開発事業における借入金の返済及び社債の償還により432,876千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,001,100	4,001,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,001,100	4,001,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	4,001,100	-	943,672	-	864,687

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長谷川 進一	シンガポール共和国マリーナ・ブルー バード18	667,000	16.67
望月 雅博	東京都江東区	577,000	14.42
株式会社エムアンドエム	東京都品川区上大崎二丁目7番24号 MAYFAIR大崎D棟	409,500	10.23
宮内 誠	東京都品川区	296,500	7.41
大塚 満	大阪府豊中市	137,700	3.44
望月 文恵	東京都江東区	79,000	1.97
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	75,800	1.89
Bang-joo Lee (リバンジュ)	大韓民国ソウル市ガンナム区	60,000	1.50
Kwan-Young Kim (キムクァニョン)	大韓民国ソウル市セオチョウ区	58,500	1.46
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6番1号	54,600	1.36
計	-	2,415,600	60.37

(注)上記のほか、自己株式が159,940株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 159,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,840,600	38,406	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,001,100	-	-
総株主の議決権	-	38,406	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 ビーロット	東京都港区新橋2丁目 19番10号	159,900	-	159,900	4.00
計	-	159,900	-	159,900	4.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467,112	2,356,055
売掛金	109,716	89,132
販売用不動産	1,070,100	4,475,770
仕掛販売用不動産	10,322,583	6,830,588
繰延税金資産	18,283	15,067
その他	117,629	179,963
流動資産合計	14,105,426	13,946,577
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	642,496	625,492
土地	176,613	176,613
その他(純額)	12,613	12,761
有形固定資産合計	831,724	814,867
無形固定資産		
借地権	659,233	659,233
のれん	143,784	162,149
その他	9,831	10,343
無形固定資産合計	812,849	831,725
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,131	42,125
その他	833,631	843,341
投資その他の資産合計	834,763	885,466
固定資産合計	2,479,337	2,532,060
繰延資産	41,080	19,307
資産合計	16,625,843	16,497,944
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,713,185	1,583,901
1年内返済予定の長期借入金	1,420,269	2,725,354
1年内償還予定の社債	155,700	112,500
未払法人税等	175,347	164,207
賞与引当金	28,752	25,310
役員賞与引当金	-	15,000
アフターコスト引当金	3,907	-
その他	481,723	384,716
流動負債合計	4,978,886	5,010,989
固定負債		
長期借入金	6,759,869	7,352,631
社債	1,948,050	855,000
その他	119,656	220,758
固定負債合計	8,827,576	8,428,390
負債合計	13,806,463	13,439,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	943,672	943,672
資本剰余金	864,687	864,687
利益剰余金	1,236,020	1,474,718
自己株式	223,466	223,543
株主資本合計	2,820,913	3,059,535
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,331	1,768
その他の包括利益累計額合計	2,331	1,768
新株予約権	798	798
純資産合計	2,819,380	3,058,564
負債純資産合計	16,625,843	16,497,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	4,191,842	5,270,000
売上原価	3,279,221	3,600,212
売上総利益	912,620	1,669,787
販売費及び一般管理費	399,481	1,050,258
営業利益	513,139	619,529
営業外収益		
受取利息	592	858
受取手数料	143	119
受取配当金	6	29
その他	-	70
営業外収益合計	742	1,078
営業外費用		
支払利息	113,936	135,278
その他	7,174	44,147
営業外費用合計	121,110	179,426
経常利益	392,771	441,181
税金等調整前四半期純利益	392,771	441,181
法人税、住民税及び事業税	151,119	147,907
法人税等調整額	31,202	10,724
法人税等合計	119,917	137,182
四半期純利益	272,853	303,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,853	303,998

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	272,853	303,998
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,434	563
その他の包括利益合計	1,434	563
四半期包括利益	271,418	304,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,418	304,561

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	392,771	441,181
減価償却費	36,014	25,577
賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,442
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	15,000
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	536	3,907
のれん償却額	-	5,290
受取利息及び受取配当金	599	888
支払利息及び社債利息	113,936	135,278
その他の営業外損益(は益)	7,023	44,147
売上債権の増減額(は増加)	17,618	26,896
たな卸資産の増減額(は増加)	1,596,962	1,005,957
その他の流動資産の増減額(は増加)	500,930	68,658
その他の固定資産の増減額(は増加)	13,815	6,469
その他の流動負債の増減額(は減少)	60,507	129,787
その他の固定負債の増減額(は減少)	6,005	29,617
その他	1,025	7,071
小計	1,498,179	1,476,567
利息及び配当金の受取額	336	888
利息の支払額	129,229	149,312
法人税等の支払額	209,723	162,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836,795	1,165,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,060	16,491
定期預金の払戻による収入	600	5,400
有形固定資産の取得による支出	72,545	7,339
無形固定資産の取得による支出	690	2,685
貸付けによる支出	150,000	300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	662,627	517,158
投資その他の資産の増減額(は増加)	998	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	897,321	840,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,311,470	1,124,841
短期借入金の返済による支出	1,017,212	2,254,125
長期借入れによる収入	4,626,600	4,009,482
長期借入金の返済による支出	3,231,189	2,111,635
社債の発行による収入	733,070	-
社債の償還による支出	30,000	1,136,250
株式の発行による収入	23,179	-
自己株式の取得による支出	-	76
配当金の支払額	-	65,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,415,919	432,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,434	563
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,632	107,217
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,530	2,461,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,782,897	2,353,955

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ヴィエント・クリエーションを取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当社は、販売用不動産の仕入に関して、機動的かつ安定的な資金調達を確保するため、取引銀行とローン契約等を締結しており、本契約には当社の貸借対照表及び損益計算書等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

シンジケートローン契約

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
借入実行残高	176,000千円	387,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	116,625千円	344,641千円
賞与引当金繰入額	-	12,299
役員賞与引当金繰入額	15,000	15,000
租税公課	36,410	77,791

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,789,707千円	2,356,055千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,810	2,100
現金及び現金同等物	1,782,897	2,353,955

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	65,300	17	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	不動産投資開 発事業	不動産コンサル ティング事 業	不動産マネジ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,577,949	159,367	454,525	4,191,842	-	4,191,842
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	35,726	-	35,726	35,726	-
計	3,577,949	195,093	454,525	4,227,568	35,726	4,191,842
セグメント利益	340,482	124,702	246,491	711,676	198,537	513,139

(注)1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 198,537千円は、各報告セグメントに配賦しない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

不動産コンサルティング事業セグメントにおいて、平成28年4月28日付で、株式会社ライフステージの株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間において144,126千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	不動産投資開 発事業	不動産コンサル ティング事 業	不動産マネジ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,174,634	640,498	454,867	5,270,000	-	5,270,000
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	27,576	-	27,576	27,576	-
計	4,174,634	668,074	454,867	5,297,576	27,576	5,270,000
セグメント利益	613,808	222,448	218,029	1,054,286	434,757	619,529

(注)1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 434,757千円は、各報告セグメントに配賦しない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

短期借入金、長期借入金及び社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成28年12月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)短期借入金	2,713,185	2,713,185	-
(2)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)	8,180,139	8,115,367	64,771
(3)社債 (1年内償還予定の社債を含む)	2,103,750	2,043,455	60,294

当第2四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)短期借入金	1,583,901	1,583,901	-
(2)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)	10,077,986	10,007,015	70,970
(3)社債 (1年内償還予定の社債を含む)	967,500	965,865	1,634

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られる利率で割り引いて算定される方法によっております。

(3)社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債の時価は、元利金の合計額を新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70.01円	79.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	272,853	303,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	272,853	303,998
普通株式の期中平均株式数(株)	3,897,328	3,841,174
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68.12円	78.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	108,001	32,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社ビーロット

取締役会御中

東陽監査法人 指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 嗣也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中里 直記
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 直也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーロットの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーロット及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。